

始良市新学校給食センター整備・運営事業

基本協定書（案）

令和6年7月

始良市

始良市新学校給食センター整備・運営事業

基本協定書（案）

始良市新学校給食センター整備・運営事業（以下「本事業」という。）に関して、始良市（以下「甲」という。）と、入札参加グループ[]の代表企業、構成企業及び協力企業（資格審査書類に、それぞれ入札参加グループの代表企業、構成企業又は協力企業として明記された者をいう。総称して以下「乙」という。）との間で、以下のとおり合意し、本基本協定を締結する。

（目的）

第1条 本基本協定は、甲が本事業に関して総合評価一般競争入札により乙として決定したことを確認し、代表企業及び構成企業が本事業を実施するために設立する特別目的会社（以下「事業予定者」という。）と甲との間で本事業に係る契約（以下「事業契約」という。）の締結に向けて、甲及乙双方の義務について、必要な事項を定めることを目的とする。

（当事者の義務）

第2条 甲及び乙は、甲と事業予定者との間で締結する事業契約の締結に向けて、それぞれ誠実に対応しなければならない。

2 乙は、事業契約締結のための協議において、本事業の入札手続における始良市新学校給食センターPFI 事業審査委員会及び甲の要望事項を尊重しなければならない。ただし、当該要望事項が、入札説明書、要求水準書及びこれらに関する質問に対する回答（以下「入札説明書等」という。）から逸脱している場合を除く。

（事業予定者の設立）

第3条 代表企業及び構成企業は、本基本協定締結後、令和7年●月●日までに、事業予定者（特別目的会社）を会社法（平成17年法律86号）に定める株式会社として始良市内に設立し、その商業登記簿謄本（又は履歴事項全部証明書）、定款の原本証明付写し及び株主名簿の原本証明付写しを甲に提出しなければならない。

2 代表企業及び構成企業は、必ず事業予定者に出資しなければならない。また、代表企業は、事業期間を通じて出資者中最大の出資割合を持つものとし、事業予定者の総株主の議決権のうち最大の割合とする。

3 事業予定者の定款には、会社法第107条第2項第1号に基づく株式の譲渡制限を規定しなければならない。

- 4 代表企業及び構成企業は、出資者保証書（別記様式第1号）に定める数量の事業予定者の株式の引受を行う。
- 5 代表企業及び構成企業は、次条に規定する場合を除き、事業期間中、事業予定者の株式を譲渡することはできない。
- 6 事業予定者の定款の変更を行う場合には、事前に甲に通知し、変更後の定款の原本証明付写しを甲に提出するものとする。ただし、事業予定者の本店所在地は、入札説明書等に示す事業期間が終了するまで始良市内にあるものとする。

（株式の譲渡）

- 第4条 代表企業及び構成企業は、入札説明書等に示す事業期間が終了するまで事業予定者の株式を保有するものとし、保有する事業予定者の株式の譲渡、担保権等の設定その他の処分を行う場合には、甲の事前の書面による承認を得なければならない。
- 2 代表企業及び構成企業は、前項の規定に基づき甲の承認を得て事業予定者の株式に担保権を設定した場合には、担保権設定契約書の写しを設定後、速やかに甲に提出しなければならない。

（業務の委託、請負）

- 第5条 事業予定者は、本事業の実施に関し、乙のうち、設計に係る業務を[]に、建設に係る業務を[]に、工事監理に係る業務を[]に、開業準備業務を[]に、維持管理業務を[]に、運營業務を[]に、それぞれ委託し、又は請け負わせるものとする。
- 2 事業予定者は、事業契約が甲と事業予定者との間で締結された後、速やかに、前項に定める各業務を委託する者又は請け負わせる者との間において、各業務に関する業務委託契約又は請負契約若しくはこれに代わる覚書等を締結させるものとし、当該契約書等の写し等、各業務を委託し、又は請け負わせた事実を証する書面を、甲に提出するものとする。
 - 3 事業予定者から業務を受託し、又は請け負った者は、当該業務を誠実に実施しなければならない。また、当該業務の一部を第三者に再委託し、又は下請け負わせる場合は、再受託者をして受託し、又は請け負った業務を誠実に行わせるものとする。

（事業契約等）

- 第6条 甲及び乙は、本基本協定締結後速やかに、甲と事業予定者との間において、本事業に係る仮契約（以下「仮契約」という。）を締結するものとする。
- 2 前項の仮契約は、事業契約の締結について始良市議会で議決されたときに本契約となるものとする。
 - 3 甲及び乙は、入札説明書に合わせ公表する事業契約書(案)（以下「事業契約書(案)」という。）の内容に関し、公募前に確定することができなかった事項を除いては、原則としては変更しないものとする。

- 4 甲及び乙は、仮契約締結後も、本事業の円滑な実施のために互いに協力しなければならない。
- 5 前4項の規定にかかわらず、甲は、事業契約の本契約締結前に、本事業の入札手続に関し、乙のいずれかにおいて次の各号のいずれかに該当する場合は、事業予定者との間で事業契約を締結しないことができる。
- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
 - (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
 - (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
 - (4) 乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
 - (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当すると判明したとき。
 - (6) 役員等（乙が法人にあっては、その役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この条において同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）であると認められるとき。
 - (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

- (8) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - (9) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - (10) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (11) 再委託契約、下請契約又はその他の契約にあたり、その相手方が第6号から第10号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (12) 乙が、第6号から第10号までのいずれかに該当する者を再委託契約、下請契約又はその他の契約の相手方としていた場合（第11号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
- 6 甲は、乙の責めに帰すべき事由により事業予定者と事業契約を締結することができない場合には、乙に対し違約金を請求することができるものとする。なお、違約金は、本事業に係る事業契約書（案）別紙4に規定する「サービスの対価の支払い方法」の「設計及び建設工事等業務のサービスの対価」のうち、「施設費」における調査・設計費、工事監理費及び建設工事費に相当する金額並びに当該金額に係る消費税及び地方消費税相当額の合計額の10分の1に相当する金額とする。
- 7 前項の規定は、甲に生じた損害額が前項に規定する損害額を超える場合、甲がその超過分について賠償を請求することを妨げるものではない。
- 8 乙が前2項の賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条の規定に準じ、財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率を乗じて計算した金額を日割り計算した遅延利息を甲に支払わなければならない。

（出資者保証書）

第7条 代表企業及び構成企業は、事業契約の仮契約締結の日において、出資者保証書（別記様式第1号）を甲に提出する。

（準備行為）

第8条 乙は、事業契約締結前にも、自己の費用と責任において、本事業の実施に関し必要かつ相当な範囲において準備行為を行うことができるものとし、甲は、必要かつ合理的な範囲で、当該準備行為に協力しなければならない。

2 前項の準備行為の結果は、事業契約締結後、事業予定者に速やかにこれを引き継ぐものとする。

(資金調達)

第9条 代表企業及び構成企業は、乙が本事業に関して甲に提出した事業者提案に従い、事業予定者への出資、募集、借入れその他事業予定者の資金調達を実現させるために最大限努力するものとする。

2 代表企業及び構成企業は、前項に基づく資金調達を行うに当たり、事業予定者に対して融資を行う金融機関等が決定した場合には、当該金融機関等の名称その他の詳細を、甲に報告しなければならない。

(事業契約不調の場合の処理)

第10条 甲と事業予定者との間で事業契約の締結に至らなかった場合には、第6条第6項及び第8項に規定する金額を請求する場合を除き、事由の如何を問わず、本基本協定に別段の定めがない限り、甲及び乙（事業予定者を含む。以下、本条において同じ。）が本事業の準備に関してそれぞれ要した費用については、各自がそれぞれ負担するものとし、また、甲及び乙者は、相互に債権債務関係が生じないものとする。

(有効期間)

第11条 本基本協定の有効期間は、本基本協定が締結された日を始期とし、事業契約のすべてが終了した日を終期とする期間とし、当事者を法的に拘束するものとする。ただし、本基本協定の有効期間の終了にかかわらず、第10条、第12条、第13条及び第15条の規定の効力は存続するものとする。

2 事業契約が締結に至らなかった場合には、事業契約の締結不調が確定した日をもって本基本協定は終了するものとする。ただし、本基本協定の終了後も、第10条、第12条、第13条及び第15条の規定の効力は存続するものとする。

(談合等の不正行為に係る損害の賠償)

第12条 甲は、入札説明書等に示す事業期間に関わらず、本事業の入札手続きに関し、第6条第5項各号のいずれかの事由が生じたときは、乙に対し、本事業に係る事業契約書（案）別紙4に規定する「サービスの対価の支払い方法」の「設計及び建設工事等業務のサービスの対価」のうち、「施設費」における調査・設計費、建設工事費及び工事監理費に相当する金額並びに当該額に係る消費税及び地方消費税相当額の合計額の10分の1に相当する金額を請求することができるものとする。

2 前項の規定は、甲に生じた損害額が前項の規定する損害額を超える場合は、甲がその超過分について賠償を請求することを妨げるものではない。

3 乙が前2項の賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条の規定に準じ、財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率を乗じて計算した金額を日割り計算した遅延利息を甲に支払わなければならない。

(秘密保持)

第13条 甲及び乙は、本基本協定に規定する各事項について、相手方の同意を得ることなく、これを第三者に開示及び本基本協定の目的以外に使用してはならない。ただし、裁判所より開示が命ぜられた場合、代表企業及び構成企業が本事業に関する資金調達に必要として開示する場合及び甲が法令に基づき開示する場合は、この限りでない。

(基本協定の変更)

第14条 本基本協定の規定は、全当事者の書面による合意がなければ、変更することはできないものとする。

(準拠法及び裁判管轄)

第15条 本基本協定は、日本国の法令に従い解釈されるものとし、また、本基本協定に関する当事者間に生じた一切の紛争を解決する第一審の専属管轄は、鹿児島地方裁判所とする。

(その他)

第16条 本基本協定に定めのない事項が発生したとき及び疑義が生じたときは、必要に応じ甲及び乙と協議のうえ定めるものとする。

本基本協定の締結を証するため、本書2通作成し、甲及び乙記名押印のうえ、甲及び乙の代表企業がそれぞれ1部を保有する。

令和7年[]月[]日

甲 鹿児島県始良市宮島町25番地
始良市長 湯元 敏浩

乙
(住所)
[]会社(代表企業)
代表取締役 印

(住所)
[]会社(構成企業)
代表取締役 印

(住所)
[]会社(構成企業)
代表取締役 印

(住所)
[]会社(構成企業)
代表取締役 印

(住所)
[]会社(構成企業)
代表取締役 印

(住所)
[]会社(協力企業)
代表取締役 印

令和 7 年 月 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

出 資 者 保 証 書

始良市（以下「甲」という。）及び []（以下「乙」という。）の間において、令和 7 年 [] 月 [] 日付けで締結された始良市新学校給食センター整備・運営事業に係わる事業契約書（以下「事業契約書」という。）に関して、株主である []、 []、 []、 [] 及び []（以下「当社ら」という。）は、貴市に対して下記の事項を連帯して誓約し、かつ、表明及び保証いたします。なお、特に明示の無い限り、本出資者保証書において用いられる用語の定義は、事業契約書に定めるとおりとします。

記

- 1 乙が、令和 7 年 [] 月 [] 日に、会社法（平成 17 年法律第 86 号）上の株式会社として適法に設立され、本日現在有効に存在すること。
- 2 (1) 本日時点における乙の発行済株式総数は [] 株であること。
(2) 本日時点における当社らの保有する乙の株式の総数は [] 株であり、そのうち [] 株は [] 会社が、 [] 株は [] 会社が、 [] 株は [] 会社が、 [] 株は [] 会社が、 [] 株は [] 会社がそれぞれ保有すること。
- 3 乙の本日現在における株主構成は、 [（入札参加グループの代表企業）] の議決権保有割合が株主中最大となっていること。
- 4 乙が、株式、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しようとする場合、当社らは、これらの発行を承認する株主総会において、前項記載の議決権保有比率の維持が可能か否かを考慮したうえ、その保有する議決権を行使すること。
- 5 当社らは、本契約が終了する時まで乙の株式を保有するものとし、甲の事前の書

面による承認がある場合を除き、当該株式の譲渡、担保権等の設定その他一切の処分を行わないこと。また、当社らの一部の者に対して当社らが保有する乙の株式の全部又は一部につき譲渡、担保権等の設定、その他の処分をする場合においても、甲の事前の書面による承認を得て行うこと。甲の承認を得て、当社らが保有する乙の株式の譲渡、担保権等の設定、その他の処分をする場合、処分に係る契約の締結後速やかに、当該処分に係る契約書の写しを、甲に提出すること。

以上

(住所)

[]会社 (代表企業)

代表取締役

印

(住所)

[]会社 (構成企業)

代表取締役

印

(住所)

[]会社 (構成企業)

代表取締役

印

(住所)

[]会社 (構成企業)

代表取締役

印

(住所)

[]会社 (構成企業)

代表取締役

印